

決算を審査

一般会計、国民健康保険特別会計、土地区画整理事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、市立病院事業会計、下水道事業会計全ての決算を認定



決算全体に及ぶ総括質疑



- ①ブロック塀の安全性調査の経過について問う。
- ②産業連携センターPlanT利用者のその後の状況把握について問う。
- ③学校給食調理員に対するアンケート結果に関する市の認識について問う。
- ④財政非常事態宣言に関する市の認識について問う。
- ⑤医療的ケア児に関する関係各課の連携と実績について問う。
- ⑥市民との協働に関する市の認識について問う。
- ⑦市直営で策定している計画の数を問う。
- ⑧複数年契約の物価スライドの対応について問う。
- ⑨土地区画整理事業基金積立金はいつ頃までに何に使うのか。
- ⑩財政非常事態宣言解除の効果を市民にどのように説明していくのか。
- ⑪財政非常事態宣言解除の基準が必要ではないか。
- ⑫歳出削減策にどのように取り組むのか。
- ⑬市全体として目指す姿と市民の意見の反映について問う。
- ⑭ICT活用教育と基礎学力の相関関係を問う。
- ⑮福祉人材育成と確保について問う。



教育費



- ①エデュケーション・アシスタント派遣業務の都補助終了後の事業継続を問う。
- ②校内登校支援事業の都補助終了後の事業継続を問う。
- ③学校図書購入実績の市内外業者の割合を問う。
- ④ひのスポ・ひのカルの課題と今後の展開を問う。
- ⑤学校図書館司書1校専任配置への見解を問う。
- ⑥スクールソーシャルワーカーの数は現状に照らした配置となっているか。
- ⑦教員補助の施策にかかる教育現場の反応を問う。
- ⑧スクールロイヤー制度を活用する際の基準、対象の児童・生徒への配慮を問う。
- ⑨屋上防水工事の費用および修繕が必要な校舎の状況把握について問う。
- ⑩学校給食の民間委託の現状とその後の対応を問う。
- ⑪多様な他者との関わりへの機会の創出事業の実績と課題を問う。
- ⑫幼保小連携推進事業の実績を問う。
- ⑬学校図書館司書1名で2校を担う体制・配置の在り方について問う。
- ⑭不登校児童生徒の校内別室登校支援の成果を問う。
- ⑮スクールロイヤーへの相談件数や内容について問う。
- ⑯市内小・中学校で飼育している動物について問う。
- ⑰令和6年度における水泳授業の実施状況について問う。



労働費・農業費 商工費・土木費



区 画

事業会計 下水道



- ①西平山あそびばづくりプロジェクト進捗状況と子どもたちの声の反映について問う。
- ②樹木緊急点検剪定事業の実績を問う。
- ③トライアル雇用助成金の実績、申請ゼロの理由を問う。
- ④学校給食における日野産農産物の利用率を問う。
- ⑤ブロック塀等安全対策の計画と実態について問う。
- ⑥下水道管の敷設、撤去に伴う有形固定資産明細の減少について問う。
- ⑦住宅政策と福祉の居住支援体制の状況を問う。
- ⑧日野宿本陣建造物調査を踏まえた劣化診断について問う。
- ⑨よさこいまつり中止の経緯を問う。
- ⑩公園の管理および整備計画を問う。
- ⑪SDGs推進事業者の登録事業者数から見た課題を問う。
- ⑫樹木管理台帳の策定状況を問う。
- ⑬創業支援事業の成果と必要性を問う。
- ⑭上台土地区画整理組合事業の概要および助成金の正当性を問う。
- ⑮都市農業経営力強化事業補助金の令和6年度実績を問う。
- ⑯ユニバーサルデザイン事業のこれまでの取り組みを問う。



歳入全般・議会費・公債費 諸支出金・予備費



- ①公金の資金運用にあたっての基準などについて問う。
- ②4度目の財政非常事態宣言は有り得ない、収収が厳しい時の方策について問う。
- ③財政非常事態宣言解除で想定された財政調整基金の残高について問う。
- ④学校施設環境改善交付金の対象事業と国による交付決定状況を問う。
- ⑤ふるさと納税やクラウドファンディングなどによる歳入確保の取り組みについて問う。
- ⑥固定資産税と都市計画税が増収となった要因について、市の分析を問う。
- ⑦臨時財政対策債の償還残高と今後の償還額の推移、見込みを問う。
- ⑧物価高騰対応重点支援臨時交付金を充当した施策を問う。



市立病院



- ①健診センターにおける主な事業の令和6年度実績を問う。
- ②病床利用率など各種指標の令和6年度実績と令和5年度との比較を問う。
- ③市立病院の決算状況が市民に不安を与えているのではないか。
- ④入院単価の上昇を市としてどのように分析しているか。
- ⑤人件費高騰と診療報酬改定の不均衡が病院経営に与える影響を問う。
- ⑥有給休暇取得率の現状と取得促進に向けた取り組みを問う。
- ⑦救急応需の目標設定や管理の仕方を問う。



総務費・消防費



- ①第5次男女平等行動計画策定に向けて考慮したことを問う。
- ②令和6年度の障害者雇用の実績を問う。
- ③振り込み詐欺防止対策自動通話録音機の貸出総数を問う。
- ④点字広報、朗読広報の発行の成果を問う。
- ⑤日野市、多摩市、稲城市DX人材育成支援業務の令和6年度の実績を問う。
- ⑥プレスリリース配信システムの令和6年度の実績を問う。
- ⑦議案書などのペーパーレス化について市の認識を問う。
- ⑧ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金の使途を問う。
- ⑨地域共創プラットフォームの令和6年度の活用成果について問う。
- ⑩令和6年度に実施した災害時備蓄計画の変更点を問う。
- ⑪日本語学習支援ボランティア養成講座の開催回数と受講者数について問う。
- ⑫2030ビジョンのこれまでの取り組みと今後の方向性について問う。
- ⑬庁内印刷削減への中長期的な取り組みを問う。
- ⑭公契約条例の対象見直しの検討状況を問う。
- ⑮振込手数料軽減にかかる取り組みの検討状況を問う。
- ⑯期日前投票所における車いす増設への見解を問う。



民生費 衛生費



国保・介護 後期高齢

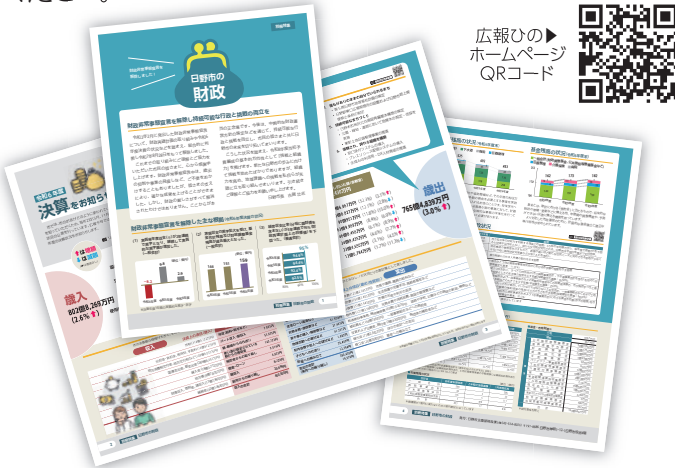


- ①市民活動支援補助金の交付団体へのチェック体制を問う。
- ②休日急病診療の受診者数をもとにした業務委託の検討状況を問う。
- ③さわやか健康体操3年卒業者への卒業後のフォロー体制を問う。
- ④子どもオンブズパーソン事業と子どもなんでも相談との今後の連携体制を問う。
- ⑤子育てひろばと中高生世代スペースの利用者の連携を問う。
- ⑥成年後見制度における市長申立て利用件数と今後の利用見通しを問う。
- ⑦小学校で実施する福祉教育ハートフルプロジェクトの成果を問う。
- ⑧路上喫煙禁止条例施行後の状況と課題を問う。
- ⑨令和6年度における生活保護ケースワーカーの充足状況について問う。
- ⑩地区センター全体の利用者数の推移について問う。
- ⑪地域猫に関する講習会の内容や反響について問う。
- ⑫フードパントリー事業の過去3年間の実績について問う。
- ⑬子ども条例推進事業の詳細について問う。
- ⑭巡回相談事業の成果を問う。
- ⑮訪問介護事業者のアンケート結果について問う。
- ⑯手話講習会の応募人数と選考方法を問う。
- ⑰ヤングケアラーを支援対象と明記した子ども・若者育成支援推進法改正の庁内周知状況を問う。

※議会だよりでは、議員からの質疑、会派意見のみ掲載しています。決算委員会の質疑や答弁の詳細については、会議録で全文を確認できます。会議録は、12月中旬から図書館・市政図書室で閲覧、会議録検索システムは、12月中旬から市議会ホームページで利用出来ます。

解説は『広報ひの別冊特集 日野市の財政』に

令和6年度決算内容の解説は「広報ひの11月号別冊特集日野市の財政」に掲載されていますので、併せてご参照ください。



皆さんからの



第3回定例会では、1件の請願が新たに提出され、所管の常任委員会で審査が行われました。本会議の審議結果は、次のとおりです。

付託先	請 願 の 件 名	結果
企画総務委員会	6月12日国連総会緊急会合での「即時停戦など求める決議採択」を受け、日野市議会としても支持する決議を求める請願	採 択



請願・陳情の仕方QRコード▲
(市HPより)

請願や陳情の提出方法は、日野市議会のホームページにも掲載しています。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

賛 成

歳入について、市税収入は前年度比でほぼ横ばいですが、法人市民税が当初予算比で約27%乖離しています。本来、予算措置が可能な事業が3億円あったといえます。財政非常事態宣言解除の信びよう性を左右する事業であり、正確に試算する取り組みや歳入改善に向け、庁内で積極的に向き合うことを要望します。

反 対

令和6年度も、物価高騰が市民の暮らしを直撃した年でした。市民の暮らしを支えることが市の役割ですが、物価対策に市独自の取り組みが皆無に等しかったこと、また、財政非常事態宣言を根拠に負担増の行財政改革を断行して暮らしに追い討ちをかけ、職員体制をさらに厳しい状況にしたことが決算を不認定とする理由です。宣言による弊害を直視し、発

賛 成

令和6年度決算は、歳入が前年度比2.6%増、歳出が同3.0%増となりました。歳入について、経済動向による適切な法人市民税の予算計上と企業版クラウドファンディングなどの周知を要望します。

賛 成

令和6年度は、物価高騰などにより、自治体運営や事業者市民に影響を及ぼす結果となり、財政再建に取り組む市政も財政運営と組織運営両面で柔軟性と迅速性が求められました。歳入は、新規事業に限らず、継続事業の積極的な特定財源の確保を要望します。

新たな市の歩みに向けた再起動を求める

自由民主党日野市議団

市民・事業者への物価高騰対策補助施策②子ども包括支援センターの開設・運営③市民サービスの充実④庁内業務の効率化⑤窓口の待ち時間短縮③おくやみ窓口による負担軽減④子どもなんでも相談や中高生の居場所設置⑤待機児童解消に向けた保育所整備⑥ほっとも増設⑦妊産婦への伴走型・経済的支援の一体的実施⑧のるるの一体の実施⑨のるるの開設を評価します。①終活登録制度の導入②子どもへの適切な学習支援③認知症の状況把握④よさこい祭などの復活⑤「緑の保全計画」策定⑥程久保川護岸工事の早期着手⑦避難所のバリアフリー整備を要望します。

の声をかけ強化⑨日野宿本陣改修後のふるさと納税活用⑩Plantからの創業者の状況把握⑪よさこい祭などの復活⑫「緑の保全計画」策定⑬程久保川護岸工事の早期着手⑭避難所のバリアフリー整備を要望します。

市民と共感を生む政策判断と予算配置を求める

チームみらい

歳出について、前年度比3.0%の増加は注意が必要です。賃上げや物価高騰、樹木点検など、増加傾向になった要因は把握しましたが、市民が求める質と量の乖離が深まる不安も含め、緊張感を持って予算編成に臨むことを要望します。

監査委員から不適切な事務手続きについて、厳しい指摘があります。ガバナンスを強化し、意識改善に向け、指摘を自分事として真摯に受け止めるよう求めます。最後に、本格的な事業全体の見直しを行い、市民へ課題の共感性を生む対話の姿勢を第一責任に果たすことを期待し、認定の意見とします。



一般会計決算の認定に賛成か、反対か

～各会派の総括意見(要旨)～

※無会派議員の賛否表明…賛成7人・反対0人

令和6年度 歳入 1,343億9,888万円 (前年度比 2.0%増)
決算額 歳出 1,329億4,926万円 (前年度比 2.5%増)

会 計 別	歳 入 出	前年度比
一 般 会 計	802億8,269万円 765億4,839万円	2.6%増 3.0%増
特 別 会 計	541億1,619万円 564億 88万円	1.0%増 1.9%増
国民健康保険	164億9,043万円 164億1,174万円	4.2%減 3.5%減
土地区画整理事業	25億6,459万円 23億1,034万円	14.4%増 20.7%増
介護保険	163億7,364万円 163億1,561万円	2.2%増 3.0%増
後期高齢者医療	57億6,705万円 57億4,312万円	5.8%増 6.0%増
市立病院事業	85億4,656万円 163億7,992万円	5.5%増 8.1%増
下 水 道 事 業	43億7,391万円 52億4,014万円	3.7%減 5.5%減

(注)金額は各欄ごとに1万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。